

## 日本学術会議法案に関する緊急声明

2025年3月7日に閣議決定された日本学術会議法案は、現行の日本学術会議法にあるナショナルアカデミーの5要件——①学術的に国を代表する機関としての地位、②そのための公的資格の付与、③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面での政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性（日本学術会議「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」2021年4月22日）——のうち、とりわけ③④⑤を充足しておらず、日本学術会議の独立性、すなわち学問の自由が損なわれるのではないかという脅威を払拭できません。

地域社会学会理事会は、日本学術会議第194回総会で可決された「決議：日本学術会議法案の修正について」および「声明：次世代につなぐ日本学術会議の継続と発展に向けて～政府による日本学術会議法案の国会提出にあたって」を支持し、法案がナショナルアカデミーの5要件を充足し、日本学術会議会長より示された5項目の懸念をすべて払拭したものとなるよう日本学術会議法案の修正を求めます。

2025年4月23日  
地域社会学会理事会